

アバント (3836)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2016		9,612	1,109	1,112	660	35.2	5.5	176.4
FY06/2017		10,532	1,306	1,308	663	35.3	8.0	206.3
FY06/2018会予		11,246	1,224	1,224	752	40.1	10.0	-
FY06/2017	前年比	9.6%	17.7%	17.6%	0.4%	-	-	-
FY06/2018会予	前年比	6.8%	(6.3%)	(6.5%)	13.3%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY06/2017		4,958	591	595	183	-	-	-
3Q-4Q FY06/2017		5,573	714	713	480	-	-	-
1Q-2Q FY06/2018		5,689	660	663	431	-	-	-
3Q-4Q FY06/2018会予		5,556	563	560	320	-	-	-
1Q-2Q FY06/2018	前年比	14.7%	11.6%	11.5%	135.8%	-	-	-
3Q-4Q FY06/2018会予	前年比	(0.3%)	(21.1%)	(21.5%)	(33.4%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2018 年 3 月 14 日)

豊かで盤石な顧客基盤

2018年3月7日、東証2部から東証1部へと指定替えとなったアバントは、CIFO ACCELERATORとしての業務の拡大を通して中長期的にも着実な成長を続けることを計画している。「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションとして掲げる同社は、自社開発の連結経営及び連結会計向けパッケージソフト DivaSystem をもって、「アカウンティング (過去の会計処理)」に係るソリューションを提供してきたのに引き続いて、「ファイナンス (将来の成長に向けての事業資産の最適配置)」に係るソリューションの提供に注力していくことを明らかにしている。DivaSystem 及び関連サービスの提供を通して日本国内の時価総額上位 50 社の過半を含む 963 社 (2017 年 12 月末現在) に及ぶ顧客を開拓してきた同社は、この豊かで盤石な顧客基盤における経営情報の「見える化」「使える化」「任せる化」を促進するとしている。即ち、CIFO ACCELERATOR として CIFO の業務 (CFO と CIO が融合された業務) を支援するプロダクト及びサービスの提供を目指すとのことである。具体的には、最適なソフトウェア (プロダクト) 及びシステムインテグレーション・サービスを提供することで、経営情報の「見える化」を促進する一方、的確なコンサルティングの提供を通して「使える化」も促進すると同時に関連業務の一部を受託するアウトソーシングサービスの提供にも深く関与して「任せる化」も同様に促進するとしている。同社の中期経営計画 (2018 年 6 月期 ~ 2020 年 6 月期) においては、最終年度である 2020 年 6 月期に対して売上高 13,433 百万円、営業利益 1,626 百万円が見込まれている。2017 年 6 月期の実績を起点とした場合、年間平均で増収率 8.4%、増益率 7.6% が達成されることになる。

2018年6月期第2四半期累計期間は、売上高5,689百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益660百万円(11.6%増)、営業利益率11.6%(0.3%ポイント低下)での着地である。同社が提供する経営情報の「見える化」「使える化」「任せる化」に係るプロダクトやサービスに対する需要は堅調な推移を続けており、同社としての売上高も堅調に推移している。また、これを主因として営業利益が着実な増加を示している。一方、積極的な人材投資を続けている同社においては、人的費用も増加を続けていることなどから営業利益率は前年同期との比較でやや調整している。同社としての営業利益は、前年同期に対して純増68百万円である一方、売上高の増加で純増730百万円、人的費用の増加で純減529百万円とのことである。事業セグメント別では、DivaSystem及び関連サービスの提供を展開する連結会計関連事業で売上高3,333百万円(16.7%増)、営業利益365百万円(3.2%増)、営業利益率11.0%(1.4%ポイント低下)である。売上高構成比58.6%、営業利益(調整額前)構成比61.7%であることに鑑みれば、これが同社の主力事業であると考えられよう。システムインテグレーション・サービスを提供するビジネス・インテリジェンス事業では、売上高1,858百万円(13.9%増)、営業利益103百万円(58.5%増)、営業利益率5.5%(1.6%ポイント上昇)である。上述の人的費用の増加は連結会計関連事業に集中して発生したとされており、当該事業セグメントにおいてはこれが限定的な影響を及ぼすに留まった模様である。また、「任せる化」を担うアウトソーシング事業で売上高496百万円(5.7%増)、営業利益123百万円(112.8%増)、営業利益率24.9%(12.5%ポイント上昇)である。営業利益率の大幅な向上に関しては、会計処理に起因する影響が大きい模様である。

2018年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高11,246百万円(前年比6.8%増)、営業利益1,224百万円(6.3%減)、営業利益率10.9%(1.5%ポイント低下)の見通しである。この通期会社予想に対する第2四半期累計期間の実績は、売上高で進捗率50.6%、営業利益で進捗率53.9%と、比較的に上振れた水準である。前年の実績においては、それぞれ、47.1%、45.3%であることに鑑みれば、特に損益面での進捗率が上振れていることが示唆されよう。また、通期会社予想及び第2四半期累計期間の実績に鑑みれば、下半期に向けて売上高が伸び悩むことが織り込まれていることになる。ただし、現状に至る経緯において同社が提供するプロダクトやサービスに対する需要が減速する兆しは認められない模様である。

IR窓口：グループ経営管理室 青木 伸江 (03 6864 0100 ir@avantcorp.com)

2.0 会社概要

「経営情報を未来の地図に変えていく」

商号	株式会社アバント Web サイト I R 情報 最新株価	AVANT
設立年月日	1997 年 5 月 26 日	
上場年月日	2018 年 3 月 7 日：東京証券取引所第一部（証券コード：3836） 2017 年 9 月 22 日：東京証券取引所市場第二部 2007 年 2 月 8 日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース	
資本金	288 百万円（2017 月 12 月末）	
発行済株式数	18,776,000 株、自己株式内数 1,324 株（2017 月 12 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 自社開発のパッケージソフト DivaSystem をライセンス販売● 日本国内の時価総額上位 50 社の過半で導入済み● CIFO ACCELERATOR としての事業の拡大に注力	
事業内容	． 連結経営関連事業 ． ビジネス・インテリジェンス事業 ． アウトソーシング事業	
代表者	代表取締役社長 グループ CEO 森川 徹治	
主要株主	森川 徹治 36.2%、自社従業員持株会 10.2%、野城 剛 5.0%（2017 年 12 月末）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 734 名、単体 27 名（2017 年 12 月末）	

出所：会社データ

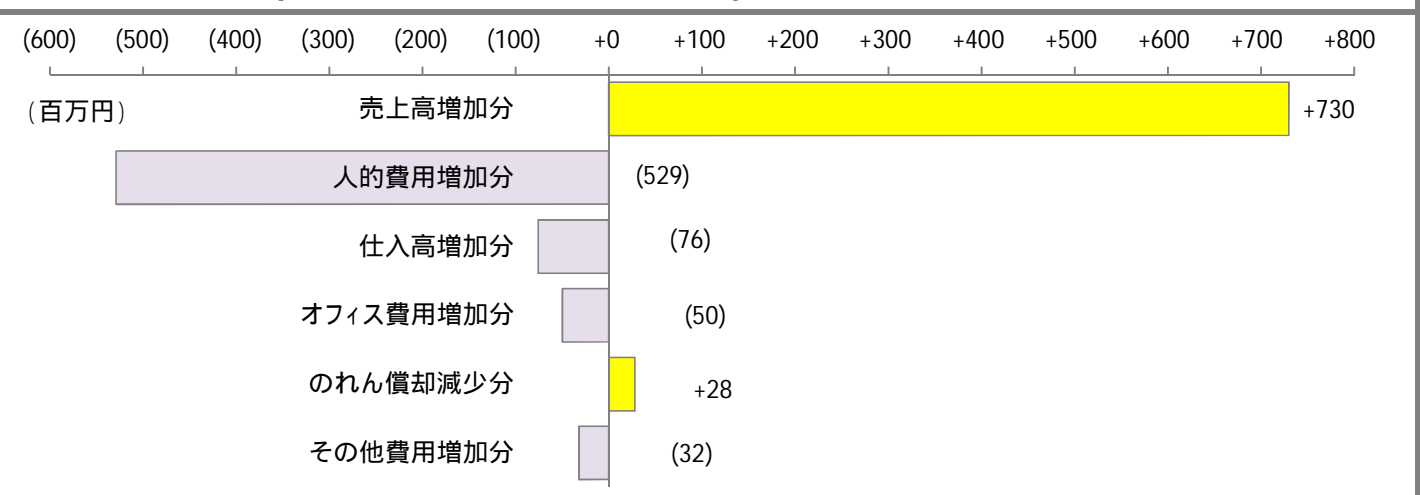
3.0 業績推移

2018年6月期第2四半期累計期間

2018年6月期第2四半期累計期間は、売上高 5,689 百万円(前年同期比 14.7%増)、営業利益 660 百万円(11.6%増)、経常利益 663 百万円(11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 431 百万円(135.8%増)での着地である。また、営業利益率 11.6%(0.3%ポイント低下)である。四半期純利益の大幅な増加に関しては、前年同期に発生した特別損失 326 百万円が一巡したことが大きな影響を及ぼしている。

また、通期の会社予想に対しては、特に損益面での進捗率が上振れている模様である。第1四半期においては想定に沿った進捗率に留まったものの、第2四半期に入って増収率が加速しており、人的費用の増加による影響が十二分に吸収されるに至っている模様である。第1四半期から第2四半期に向けては、前年同期に対する増収率が 12.0%から 17.1%へと推移している一方、営業利益の変化率が 11.8%減から 32.8%増へと推移している。

営業利益の増減要因(2018年6月期第2四半期累計期間)

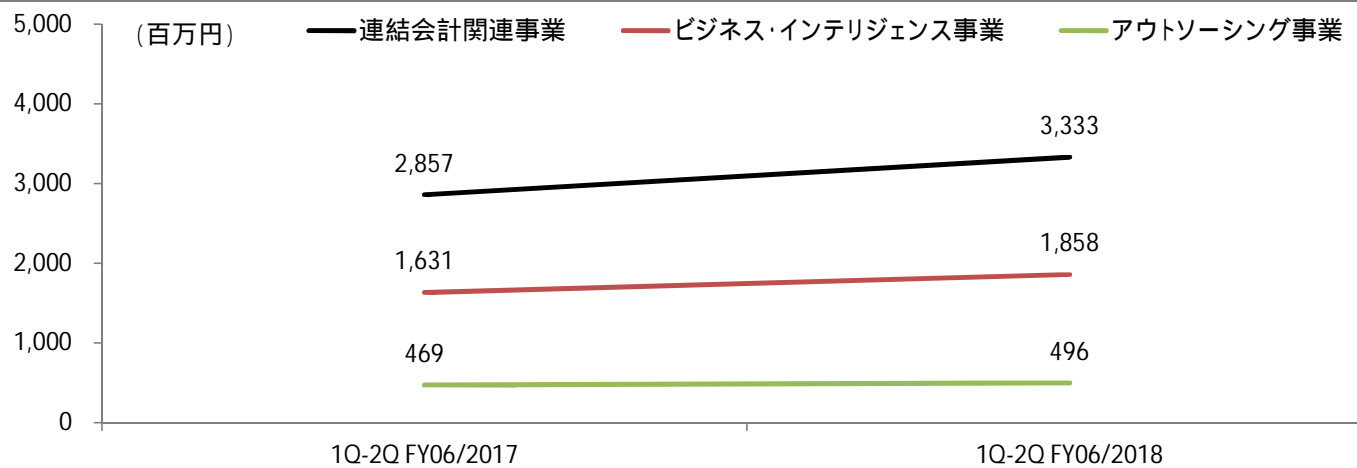


出所：会社データ

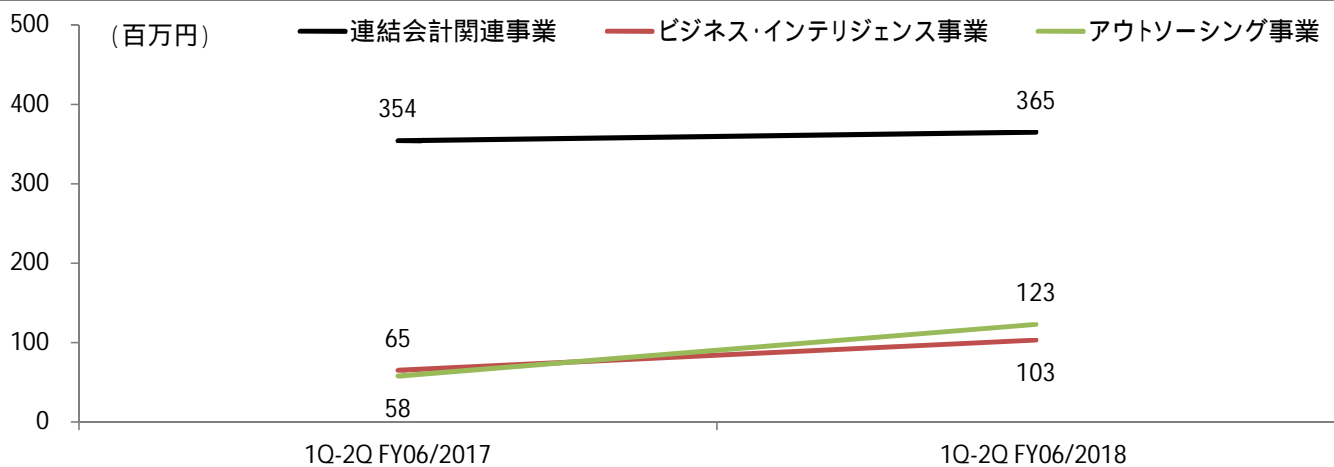
同社の事業は、連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業によって構成されている。連結会計関連事業においては、自社開発のパッケージソフトである DivaSystem 及び関連サービスの提供を通して、顧客における経営情報の「見える化」及び「使える化」が促進されている。また、ビジネス・インテリジェンス事業においては、システムインテグレーション・サービスの提供を通じた顧客における経営情報の「見える化」が促進されている一方、アウトソーシング事業では、顧客の連結決算及び連結納税業務のアウトソーシングを受託するサービスが展開されており、経営情報の「任せる化」が促進されている。

主力の連結会計関連事業の内容は、傘下の事業会社である株式会社ディーバによる、連結経営及び連結会計向けパッケージソフトである DivaSystem のライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供とほぼ一致する。DivaSystem をライセンス販売するに際しては、いわゆる「インプリメンテーション(パッケージソフトである DivaSystem を利用するためのマスタの設定やカスタマイズなど)」が必要となる一方、稼働開始の後には、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも必要となる。株式会社ディーバは、以上のすべてに深く関与していると同時に、DivaSystem を採用した企業を対象とした管理会計に係るソリューション(CPM: Corporate Performance Management)の提供などの関連分野の開拓にも積極的に取り組んでおり、これがここでの増収率を高める一因となっている。

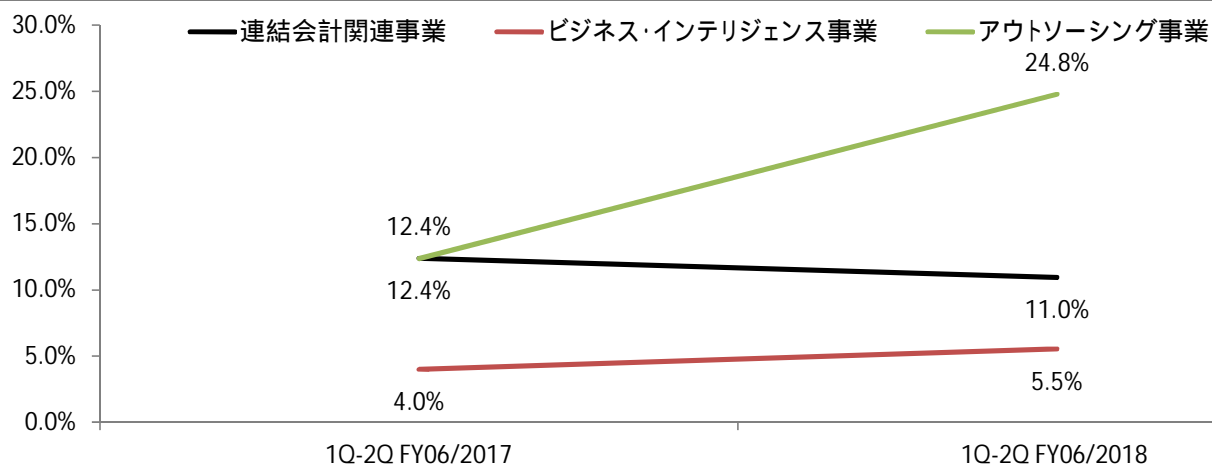
売上高



営業利益



営業利益率



出所：会社データ

更には、傘下の事業会社である株式会社インターネットディスクロージャーによる、情報検索サービスも連結会計関連事業に含まれている。ただし、売上高や損益に対する影響は限定的である。情報検索サービスとは、金融商品取引法による適時開示情報に関して本文にある文言などを含め網羅的に検索できる機能をもったサービスであり、主に監査法人に対して SaaS (Software as a Service) で提供されている。現状までに公認会計士 2 万人~3 万人に常用されるに至っているとのことである。

ビジネス・インテリジェンス事業では、傘下の事業会社である株式会社ジールが、文字通り BI (Business Intelligence) 領域のシステムインテグレーション・サービスを展開している。これは、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法に基づいたシステムインテグレーション・サービスである。同事業会社によるサービスは、高度な技術により多様な製品を取り扱うことができることが高く評価されるに至っており、売上高が大幅な増加傾向を示している一方、これを主因とした損益向上も顕著である。

それでも営業利益率が相対的に低く留まっている要因としては、そもそも大手のシステムインテグレータを通じた間接販売を展開していることなどが挙げられる。ただし、直近の動向においては直販ビジネスも増加しており、将来に向けては大きな営業利益率向上ポテンシャルが秘められているとも考えられよう。また、株式会社ジールは、企業買収を通して 2013 年 6 月期第 2 四半期より同社の傘下に入っているのだが、これに伴うのれんの償却 (年間 113 百万円) が 2018 年 6 月期第 1 四半期に完了している。従って、この分だけ同社としての費用の拠出が第 2 四半期から減少している。前年同期との比較においては、同社としての費用を 28 百万円減少させ、この分だけ同社の営業利益を押し上げている。

一方、アウトソーシング事業では、連結決算及び連結納税業務のアウトソーシングを受託するサービスが展開されている。ここでは、同社の経験豊富なスタッフが、顧客の制度会計に対応するための業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消している一方、顧客の管理部門の人材が決算の結果得られる各種データの分析やその活用など、より付加価値の高い「計測」業務に注力するための環境作りに寄与しているとのことである。正しく、「任せる化」の促進であると考えられよう。

第 1 四半期の期末に至る経緯においては、傘下の事業会社である株式会社ディーバがこれを担ってきたのだが、第 2 四半期の期初より、新規に設立した傘下の事業会社 (100% 連結子会社) である株式会社フィエルテがこれを担うに転じている。従来のアウトソーシング事業においては、DivaSystem 及び関連サービスの提供を通して開拓してきた豊かで盤石な顧客基盤に対して当該サービスを提供することへの注力が顕著であったのだが、現状においては、新しいブランドであるフィエルテ (「FIERTE」: 「誇り」を意味するフランス語) の下で、“決して壊れることのない強い誇り” をもって新規顧客の開拓に向けての舵が切られている。

既存の豊かで盤石な顧客基盤においても未だ大きな開拓余地が残されている模様ではあるが、まだ DivaSystem を採用していない事業者をアウトソーシングの受託で新規に顧客として開拓し、これをもって DivaSystem の採用を促していくことが試みられるに至っている。また、現状に至る経緯において、既にこのスキームでの新規顧客開拓が徐々に始まっているとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017	1Q 06/2018	2Q累計 06/2018	3Q累計 06/2018	4Q累計 06/2018		
売上高	2,272	4,958	7,714	10,532	2,544	5,689	-	-	+730	
売上原価	1,288	2,733	4,224	5,834	1,514	3,381	-	-	+648	
売上総利益	984	2,225	3,490	4,697	1,029	2,307	-	-	+82	
販売費及び一般管理費	703	1,633	2,481	3,391	781	1,647	-	-	+13	
営業利益	280	591	1,009	1,306	247	660	-	-	+68	
営業外損益	0	4	2	2	0	3	-	-	0	
経常利益	280	595	1,011	1,308	248	663	-	-	+68	
特別損益	0	(326)	(326)	(276)	0	0	-	-	+326	
税金等調整前純利益	280	269	685	1,032	248	663	-	-	+394	
法人税等合計	96	86	252	369	86	231	-	-	+145	
親会社株主に属する当期純利益	183	183	433	663	162	431	-	-	+248	
売上高伸び率	+4.5%	+8.6%	+10.4%	+9.6%	+12.0%	+14.7%	-	-	-	
営業利益伸び率	+42.2%	+40.0%	+46.3%	+17.7%	(11.8%)	+11.6%	-	-	-	
経常利益伸び率	+42.6%	+42.1%	+47.2%	+17.6%	(11.2%)	+11.5%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+40.4%	(26.5%)	+18.0%	+0.4%	(11.6%)	+135.8%	-	-	-	
売上総利益率	43.3%	44.9%	45.2%	44.6%	40.5%	40.6%	-	-	(4.3%)	
販管費売上高比率	30.9%	33.0%	32.2%	32.2%	30.7%	29.0%	-	-	(4.0%)	
営業利益率	12.4%	11.9%	13.1%	12.4%	9.7%	11.6%	-	-	(0.3%)	
経常利益率	12.3%	12.0%	13.1%	12.4%	9.8%	11.7%	-	-	(0.3%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.1%	3.7%	5.6%	6.3%	6.4%	7.6%	-	-	+3.9%	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	34.3%	32.1%	36.9%	35.8%	34.6%	34.9%	-	-	+2.9%	
損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減	
	06/2017	06/2017	06/2017	06/2017	06/2018	06/2018	06/2018	06/2018		
売上高	2,272	2,685	2,756	2,817	2,544	3,144	-	-	+458	
売上原価	1,288	1,444	1,490	1,610	1,514	1,866	-	-	+422	
売上総利益	984	1,241	1,265	1,206	1,029	1,277	-	-	+36	
販売費及び一般管理費	703	930	847	910	781	865	-	-	(65)	
営業利益	280	310	418	296	247	412	-	-	+101	
営業外損益	0	5	(2)	0	0	2	-	-	(2)	
経常利益	280	315	416	296	248	415	-	-	+99	
特別損益	0	(326)	0	50	0	0	-	-	+326	
税金等調整前純利益	280	(10)	416	346	248	415	-	-	+425	
法人税等合計	96	(9)	166	116	86	145	-	-	+155	
親会社株主に属する当期純利益	183	0	250	230	162	269	-	-	+270	
売上高伸び率	+4.5%	+12.4%	+13.9%	+16.4%	+12.0%	+17.1%	-	-	-	
営業利益伸び率	+42.2%	+38.0%	+56.2%	(29.4%)	(11.8%)	+32.8%	-	-	-	
経常利益伸び率	+42.6%	+41.6%	+55.3%	(30.2%)	(11.2%)	+31.6%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+40.4%	-	+111.8%	(21.5%)	(11.6%)	-	-	-	-	
売上総利益率	43.3%	46.2%	45.9%	42.8%	40.5%	40.6%	-	-	(5.6%)	
販管費売上高比率	30.9%	34.7%	30.7%	32.3%	30.7%	27.5%	-	-	(7.1%)	
営業利益率	12.4%	11.6%	15.2%	10.5%	9.7%	13.1%	-	-	+1.6%	
経常利益率	12.3%	11.8%	15.1%	10.5%	9.8%	13.2%	-	-	+1.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.1%	(0.0%)	9.1%	8.2%	6.4%	8.6%	-	-	+8.6%	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	34.3%	-	39.9%	33.6%	34.6%	35.1%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017	1Q 06/2018	2Q 06/2018	3Q 06/2018	4Q 06/2018		
現金及び預金	3,263	3,296	2,866	3,945	3,433	3,403	-	-	+106	
受取手形及び売掛金	1,161	1,552	1,656	1,481	1,282	1,623	-	-	+70	
たな卸資産	142	107	187	183	288	212	-	-	+104	
その他	636	623	616	659	787	751	-	-	+128	
流動資産	5,203	5,580	5,326	6,269	5,791	5,990	-	-	+410	
有形固定資産	204	177	233	207	205	194	-	-	+17	
無形固定資産	171	145	127	100	134	188	-	-	+43	
投資その他の資産合計	617	758	830	747	747	779	-	-	+21	
固定資産	992	1,081	1,191	1,056	1,087	1,163	-	-	+82	
資産合計	6,195	6,662	6,518	7,325	6,879	7,154	-	-	+492	
支払手形及び買掛金	253	319	426	421	435	382	-	-	+62	
短期借入金	115	96	59	28	4	-	-	-	(96)	
リース債務	2	2	2	2	3	3	-	-	-	
前受収益	1,324	1,208	1,139	1,546	1,464	1,384	-	-	+175	
その他	986	1,527	1,113	1,317	940	1,084	-	-	(442)	
流動負債	2,683	3,155	2,740	3,316	2,848	2,854	-	-	(301)	
長期借入金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース債務	4	3	3	2	11	10	-	-	+6	
その他	111	111	132	132	132	133	-	-	+21	
固定負債	120	115	135	135	144	143	-	-	+27	
負債合計	2,804	3,270	2,876	3,452	2,992	2,997	-	-	(273)	
株主資本	3,392	3,391	3,641	3,872	3,884	4,153	-	-	+762	
その他調整項目	(1)	-	-	1	2	2	-	-	+3	
純資産	3,391	3,391	3,641	3,873	3,886	4,156	-	-	+765	
負債純資産合計	6,195	6,662	6,518	7,325	6,879	7,154	-	-	+492	
自己資本	3,391	3,391	3,641	3,873	3,886	4,156	-	-	+765	
有利子負債	127	102	64	30	19	3	-	-	(99)	
ネットデット	(3,136)	(3,193)	(2,801)	(3,914)	(3,413)	(3,400)	-	-	(206)	
自己資本比率	54.7%	50.9%	55.9%	52.9%	56.5%	58.1%	-	-	+7.2%	
ネットデットエクイティ比率	(92.5%)	(94.2%)	(76.9%)	(101.1%)	(87.8%)	(81.8%)	-	-	+12.4%	
ROE (12ヶ月)	23.1%	18.9%	21.8%	18.5%	17.6%	24.2%	-	-	+5.3%	
ROA (12ヶ月)	20.4%	20.8%	23.2%	18.7%	19.5%	19.9%	-	-	(0.9%)	
総資産回転率	147%	161%	169%	154%	148%	176%	-	-	-	
当座比率	165%	154%	165%	164%	166%	176%	-	-	-	
流動比率	194%	177%	194%	189%	203%	210%	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

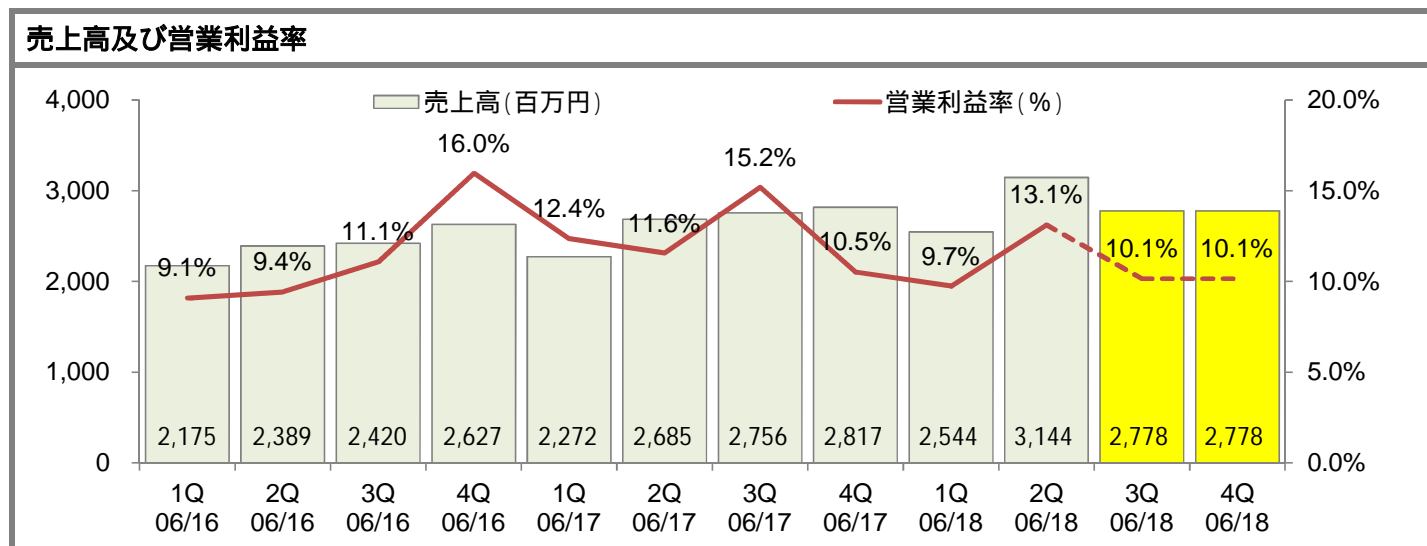
キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017	1Q 06/2018	2Q累計 06/2018	3Q累計 06/2018	4Q累計 06/2018		
営業活動によるキャッシュフロー	86	160	(64)	1,070	(281)	(202)	-	-	(362)	
投資活動によるキャッシュフロー	(91)	(106)	(273)	(297)	(56)	(157)	-	-	(51)	
営業活動CF + 投資活動CF	(5)	53	(338)	772	(338)	(360)	-	-	(414)	
財務活動によるキャッシュフロー	(135)	(162)	(200)	(232)	(174)	(182)	-	-	(20)	
キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 1Q 06/2017	連結実績 2Q 06/2017	連結実績 3Q 06/2017	連結実績 4Q 06/2017	連結実績 1Q 06/2018	連結実績 2Q 06/2018	連結実績 3Q 06/2018	連結実績 4Q 06/2018	前年比 純増減	
営業活動によるキャッシュフロー	86	73	(224)	1,134	(281)	79	-	-	+5	
投資活動によるキャッシュフロー	(91)	(14)	(167)	(23)	(56)	(101)	-	-	(86)	
営業活動CF + 投資活動CF	(5)	58	(392)	1,111	(338)	(21)	-	-	(80)	
財務活動によるキャッシュフロー	(135)	(26)	(38)	(31)	(174)	(7)	-	-	+19	

出所: 会社データ、弊社計算

2018年6月期会社予想

2018年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 11,246 百万円（前年比 6.8%増）、営業利益 1,224 百万円（6.3%減）、経常利益 1,224 百万円（6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 752 百万円（13.3%増）の見通しである。また、営業利益率 10.9%（1.5%ポイント低下）である。一方、年間配当金予定 10.0 円（配当性向 25.0%）も据え置かれている。2017年6月期に対して実施された年間配当金 8.0 円（配当性向 22.6%）との比較では 2.0 円の増配である一方、配当性向が漸増する。



出所：会社データ、弊社計算（2018年6月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

人的費用の増加を主因とする営業利益率の調整は、2017年6月期第4四半期より既に始まっていた模様である。2017年6月期における四半期ベースでの営業利益率の推移においては、第1四半期から第3四半期において前年同期に対する向上が続いていたのだが、第4四半期においては営業利益率 10.5%と、前年同期の 16.0%との比較で 5.5%ポイントに及ぶ低下が発生している。これに引き続く 2018年6月期においては、第1四半期で営業利益率 9.7%（2.6%ポイント低下）、第2四半期で営業利益率 13.1%（1.6%ポイント上昇）である。

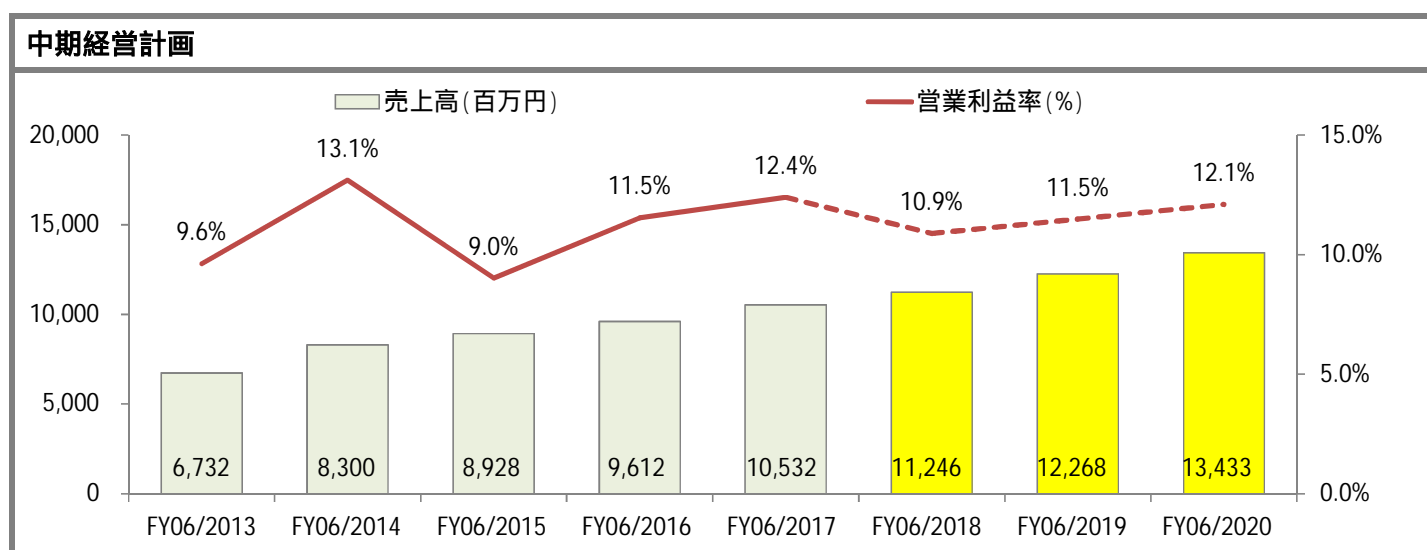
以上の時系列的な推移に鑑みれば、人的費用の増加を主因とする営業利益率の調整は、既に最悪期を過ぎているとも考えられよう。また、下半期に向けては更なる改善も期待できるところである。ただし、会社予想の前提に基づく限りにおいては、営業利益率の調整が再び発生することになる。下半期に対して営業利益率 10.1%（2.7%ポイント低下）である。これに関しては、先述の通り第2四半期累計期間における損益面での進捗率が上振れたようではあるものの、当初の通期会社予想が据え置かれていることが影響を及ぼしている。

また、過去2年連続で増配を実施した同社は、2018年6月期に向けて更なる増配を予定している。一方、後述の長期経営目標の開示に際しては、「配当10倍以上」を2027年6月期に向けて達成することを目標としていることが明示されるに至っている。2017年6月期の実績（年間配当金 8.0 円）を起点として単純に計算した場合、10年後に当たる 2027年6月期において年間配当金 80.0 円以上が達成されることになる。「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションとして掲げ、中長期的に事業の拡大と企業価値の向上を図る同社は、広く社会に貢献できる企業となるよう努めていると同時に、株主を含むすべてのステークホルダーに利益を還元していくことにも積極的に取り組んでいると考えられよう。

中長期業績見通し

2017年8月17日、同社は、中期経営計画（2018年6月期～2020年6月期）を公表し、最終年度である2020年6月期に対して、売上高13,433百万円、営業利益1,626百万円、経常利益1,626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を達成することを業績目標として掲げるに至っている。

2017年6月期の実績を起点とした場合、当該期間における年間平均で増収率8.4%、増益率7.6%（営業利益）が見込まれていることになる。また、営業利益率に関しては、2017年6月期から2018年6月期に向けて一時的に調整するものの、2019年6月期及び2020年6月期に向けて回復を続けることが前提として織り込まれている。2017年6月期において営業利益率12.4%であったのに対して、それぞれ、10.9%、11.5%、12.1%である。ただし、第2四半期累計期間の業績動向に鑑みれば、2018年6月期の営業利益率は上振れる可能性が指摘されよう。

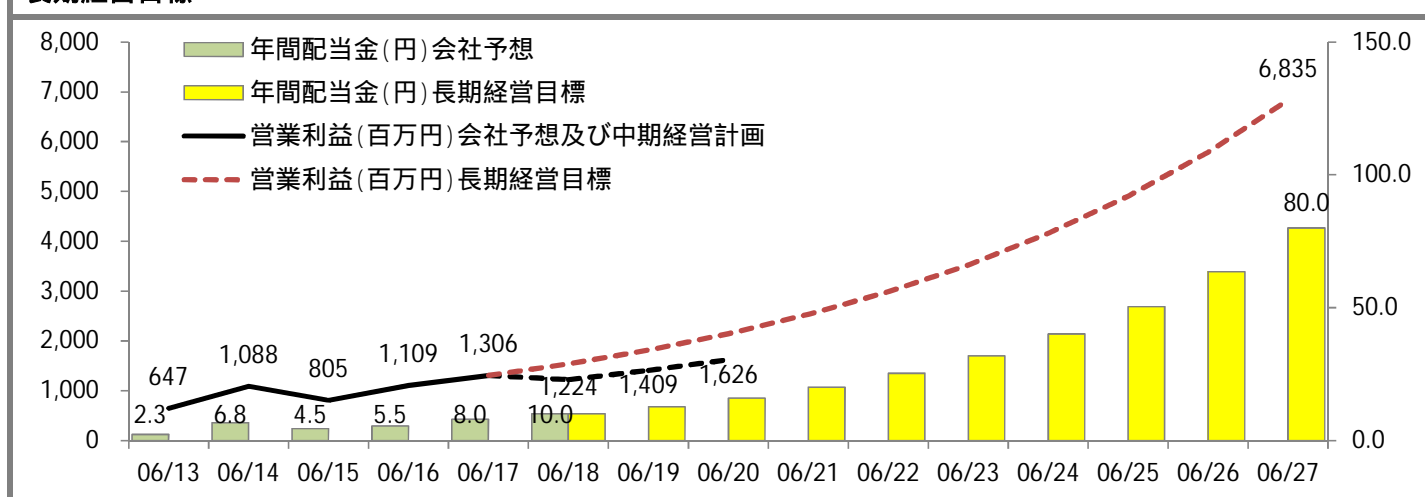


出所：会社データ、弊社計算

また、中期経営計画を公表した翌日（2017年8月18日）、同社は、決算説明会を開催し長期的な将来に向けてCIFO ACCELERATORとしての事業の拡大を通して持続的な増益を達成することを内容とする長期経営目標も明らかにしている。現状に至る経緯においてDivaSystemの顧客として開拓した日本国内の豊かで盤石な顧客基盤に加えて海外の上場企業も対象として、ソフトウェア及びシステムインテグレーション、コンサルティング、アウトソーシング、以上の提供をもってCFX(Chief Financial Officer)とCIO(Chief Information Officer)が融合された役割を果たすCIFO業務の遂行に寄与していくとのことである。

同社の創業者であると同時に現代表取締役社長である森川徹治氏によれば、日本国内の大手上場企業に対して「アカウントティング（過去の会計処理）」に係るソリューションを提供してきた同社は、今後に向けて「ファイナンス（将来の成長に向けての事業資産の最適配置）」に係るソリューションを提供していくことになるとのことである。また、この経営戦略の実施を通じた長期経営目標としては、「ROE20%台の持続」、「営業利益CAGR18%」、「配当10倍以上」を2027年6月期に向けて達成していくことが掲げられている。一方、2018年6月期第2四半期末までの12ヵ月間においては、ROE24.2%であり、2017年6月期の実績を起点として単純に計算した場合、10年後に当たる2027年6月期において営業利益6,835百万円が達成されることになる。

長期経営目標



出所：会社データ、弊社計算

同社は、「経営情報を未来の地図に変えていく」ことを MISSION、「全員が価値創造に燃える環境を創る」ことを VISION とし、経営情報の「見える化」、「使える化」、「任せる化」を VALUE とする一方、中期経営計画と森川氏の経営者としての責務と想いが反映されている長期経営目標の間に存在するギャップを埋めるための積極的な活動に取り組むことを明らかにしている。

4.0 ビジネスモデル

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

連結経営及び連結会計向けソリューションの提供を中核業務としてきた同社は、2017年9月22日の東京証券取引所JASDAQグロスから東京証券取引所市場第二部への指定替えに引き続いて、2018年3月7日、東京証券取引所第一部へと指定替えとなっている。一方、現在の持株会社体制は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると同時に商号を株式会社アバントに変更し、傘下の事業会社総計5社（すべて100%連結子会社）を統括する持株会社へと移行して以来のものである。また、現在の事業会社総計5社の概要は下記の通りである。

株式会社ディーバ：連結経営及び連結会計向けパッケージソフトであるDivaSystemのライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供を展開

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション：ERP領域のシステムインテグレーション・サービスを展開（2016年6月期の期末における株式会社ディーバによる吸収合併を経て当該業務は収束へ）

株式会社インターネットディスクロージャー：情報検索サービスを展開

株式会社ジール：BI（Business Intelligence）領域のシステムインテグレーション・サービスの提供を展開

DIVA CORPORATION OF AMERICA（米国での事業展開の模索）

上述にもある通り、事業会社間の吸収合併を経て、2016年6月期の期末においては、傘下の事業会社が1社減少した一方、2018年6月期第2四半期の期初においては、会社分割を通して設立された、アウトソーシング事業を展開する株式会社フィエルテが新たに傘下の事業会社として加わっており、現状においては、当初と同様に傘下の事業会社総計5社である。

また、同社は、DIVA CORPORATION OF AMERICAの運営を通して米国での事業展開を模索している一方、米国以外のそれぞれの海外市場においても事業展開の模索を続けている。そして、一部では積極的な取り組みの始まりが認められる。CIFO ACCELERATORとしての事業の拡大を基盤とした長期経営目標においても「Global市場への展開」は、顧客数拡大に向けての切り札とされている。現状においては、シンガポールやインドネシアといった東南アジアにおける顧客開拓に向けての注力が顕著とのことである。シンガポールにおいては、華僑系に次いで多いとされるインド系の営業担当者を採用し、実際に現地でマーケティング活動や営業活動を開始しているとのことである。

DivaSystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類							
製品大分類	データ区分		100損益計算書						
製品中分類	勘定科目(統一)		+ 8100000売上高 + 8200010VC + 8200020FC + 8400010販売費 + 8400020一般管 + 8792000営業利						
製品小分類	製品大分類	製品中分類	製品小分類	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額
品目(統一)				合計	合計	合計	合計	合計	合計
会社	大分類A	中分類As	小分類001	値	値	値	値	値	値
受注先				692,880	79,880	0	95,776	121,205	455,489
仕向地				43,992,259	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,463
				16,595	174,502,253	126,888,219	21,090,522	81,957,507	86,978,054
				338,105,440	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799
				4,504,380	84,509,349	129,742,267	16,861,845	58,615,818	48,376,074
				1,036,565	1,844,681	95,220	596,265	21,653	
				4,222,653	2,222,653	4,222,653	418,806	2,237,679	5,713,431
				114,654	114,654	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660
				4,444,819	4,444,819	66,016	371,808	-3,134,321	
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
				624,185,734	942,751,036	60,125,981	55,593,475	242,759,075	-76,983,295
				0	48,043,316	19,747,558			-87,790,874
				1,845,947,913	794,239,773	455,466,460	110,060,694	448,527,545	37,653,267



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL：www.walden.co.jp

E-mail：info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769